

人口減少社会における地域の活力創造に向けて

～えひめ地域活力創造センター「tiliki」の活動を紹介～

えひめ地域活力創造センターの取組み

公益財団法人 えひめ地域活力創造センター

理念

『地域と人に伴走し、
地域の活力を創造する組織』
を目指します。



えひめ地域活力創造センターの取組み

公益財団法人えひめ地域活力創造センターは

人口減少や社会経済情勢の変化がもたらす様々な課題に対し

地域の主体性・自主的な取組みを現場伴走で後押しし

地域活性化を図る実践型の組織

【沿革】

昭和51年 財団法人愛媛県社会経済研究財団設立

昭和61年 財団法人愛媛県まちづくり総合センター設立



両財団を解散・統合

平成12年 財団法人えひめ地域政策研究センター設立

平成24年 公益財団法人に移行

〔 県の地域政策に関する機能と地域づくり機能を併せ持つ
課題解決思考のシンクタンク型組織として活動 〕



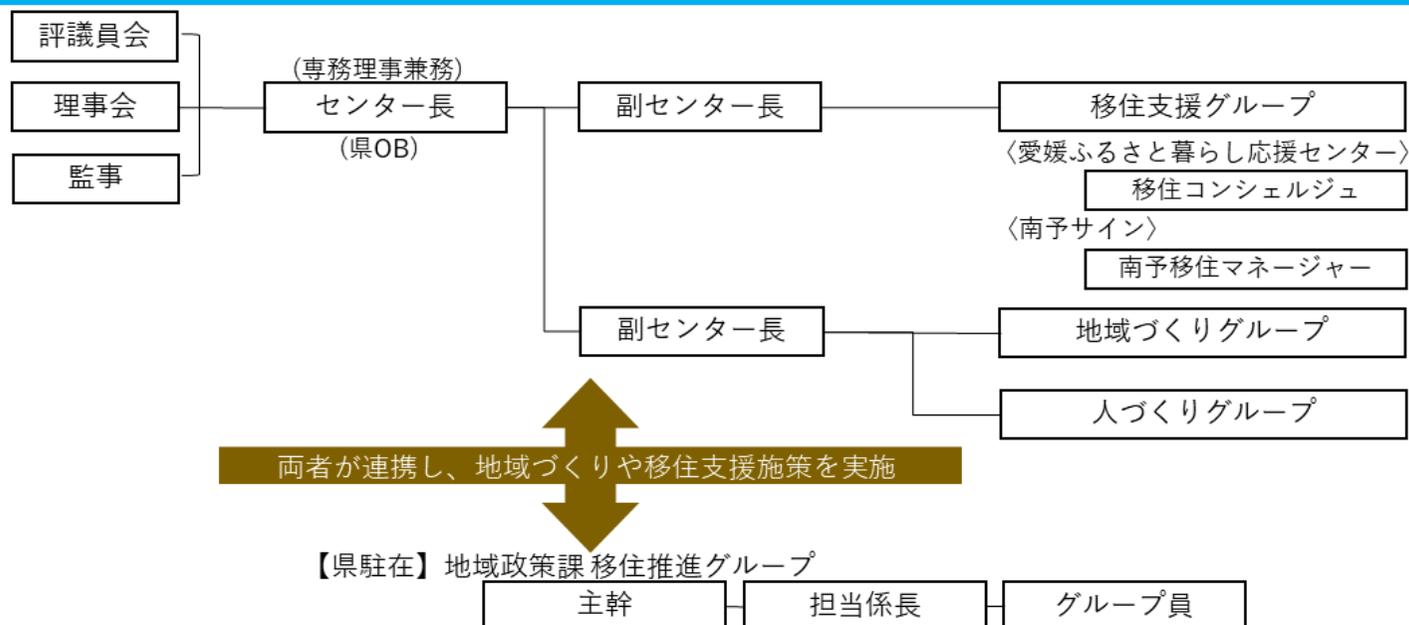
組織改正・名称変更

令和4年4月 **公益財団法人えひめ地域活力創造センターに改編**

〔 移住・交流促進に事業の軸足を置き、併せて、地域活性化と
人材育成を促進する価値創造思考の実践型組織として活動 〕

えひめ地域活力創造センターの取組み

組織・体制



【役員】 評議員 3 名、理事 10 名、監事 1 名 理事長：大塚 岩男(株伊予銀行 取締役会長)

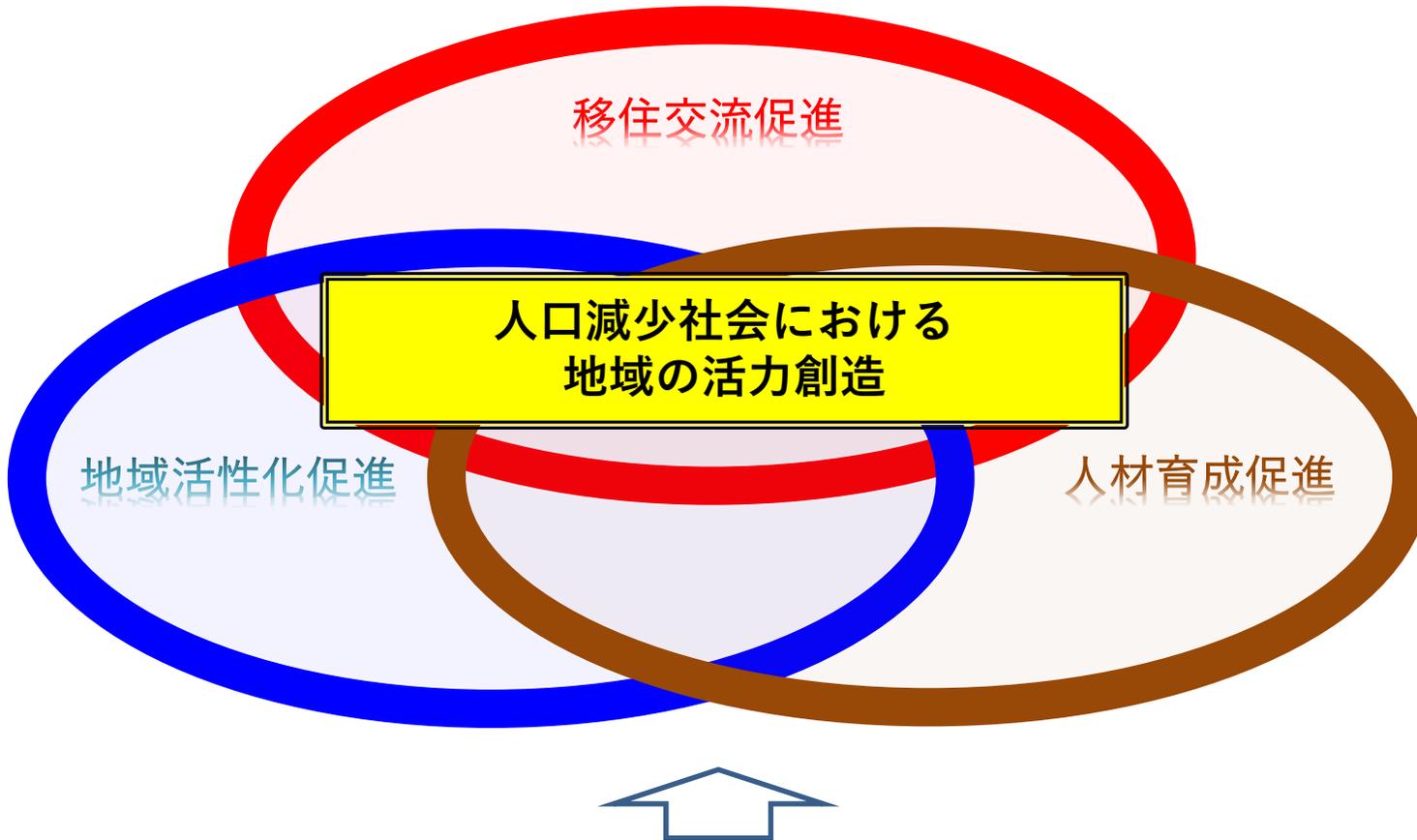
【職員】 17 名 センター長(兼専務理事)：県OB
副センター長：県駐在、市町派遣(西予市)
アドバイザー：(県駐在 3 名、市町派遣 4 名(大洲市、西条市、上島町、内子町)
民間企業等出向 3 名(株伊予銀行、株愛媛銀行、四国電力株))
移住コンシェルジュ、南予移住マネージャー、臨時職員 2 名

【基本財産】 5 億 8 千万円 (県・市町・民間)

【会 員】 正会員：県内 20 市町 賛助会員：約 110 団体・個人

【事業規模】 約 4,700 万円 (管理費含む) 令和 5 年度予算ベース

◆センター事業の3本柱



社会経済の変化や新たな価値観を踏まえた実践型の調査研究

◆今後5年間を見据えたセンター活動方針

令和4年11月策定

○県の人口減少対策の方針を踏まえ、移住促進・交流人口増に軸足を置いた事業遂行により「重点戦略」の目標達成に寄与

○価値創造思考の実践型組織として前向きで機動的・効果的な姿勢を徹底

○マネジメント力強化と業務の効率化を図り、限られた財源の範囲で貴重な人的資源を有効活用し、新たな施策を積極展開

○市町、団体、大学、民間等との連携により、人口減少問題に立ち向かう地域を、様々な機関が連動して多角的に支援するハブ的機能を目指す

○一般財団法人地域活性化センター（令和4年4月連携協定締結）

- ・地域づくり分野の全国組織
- ・相互インターンシップなどを通じた人材育成

○一般社団法人えひめ暮らしネットワーク（令和4年6月連携協定締結）

- ・地域おこし協力隊のOB・OG組織
- ・移住促進事業における連携

○えひめ地域づくり研究会議

- ・地域づくり活動、フォーラムの開催など

さらに、

県内大学との協定締結や経済団体との連携事業などにより、
多様化する人口減少問題に対して多角的な事業展開を実施

看板除幕式(R4.4.4)

地域政策課題の調査研究やまちづくり活動を支援している「えひめ地域政策研究センター」は4日までに常駐し、センターと連携して実践的な施策の推進に取

地域政策研の組織再編 県職員常駐「活力創造センター」に



えひめ地域活力創造センターの看板除幕式
＝4日午前、松山市宮西1丁目

り組む。
新センターは移住促進や交流人口の拡大を目指し、企業や市町のマッチング、移住者ネットワークとの連携、人材育成といった事業を加えた。
4日、松山市宮西1丁目の事務所で看板の除幕式があり、センターの大塚岩男理事長が「移住や交流人口の拡大に向け、より実践的な組織となった。人口問題

に対する他の施策と連携を取りながら一層の努力をしていく」とあいさつ。田中英樹副知事は「今まで以上に連携し、住宅や働き先の紹介などにきめ細かく丁寧に取り組んでいく必要がある」と述べた。
13日には地域活性化センター（東京）と人材の交流などに関する連携協定を締結する予定。
(長谷川悠介)

R4.4.5 愛媛新聞

(一財)地域活性化センターとの連携協定締結式(R4.4.13)

地域活力創造へ協定 東京と愛媛のセンター



地域の活力創造などに向け連携協定を締結した大塚岩男理事長(左)ら
＝13日午後、県庁

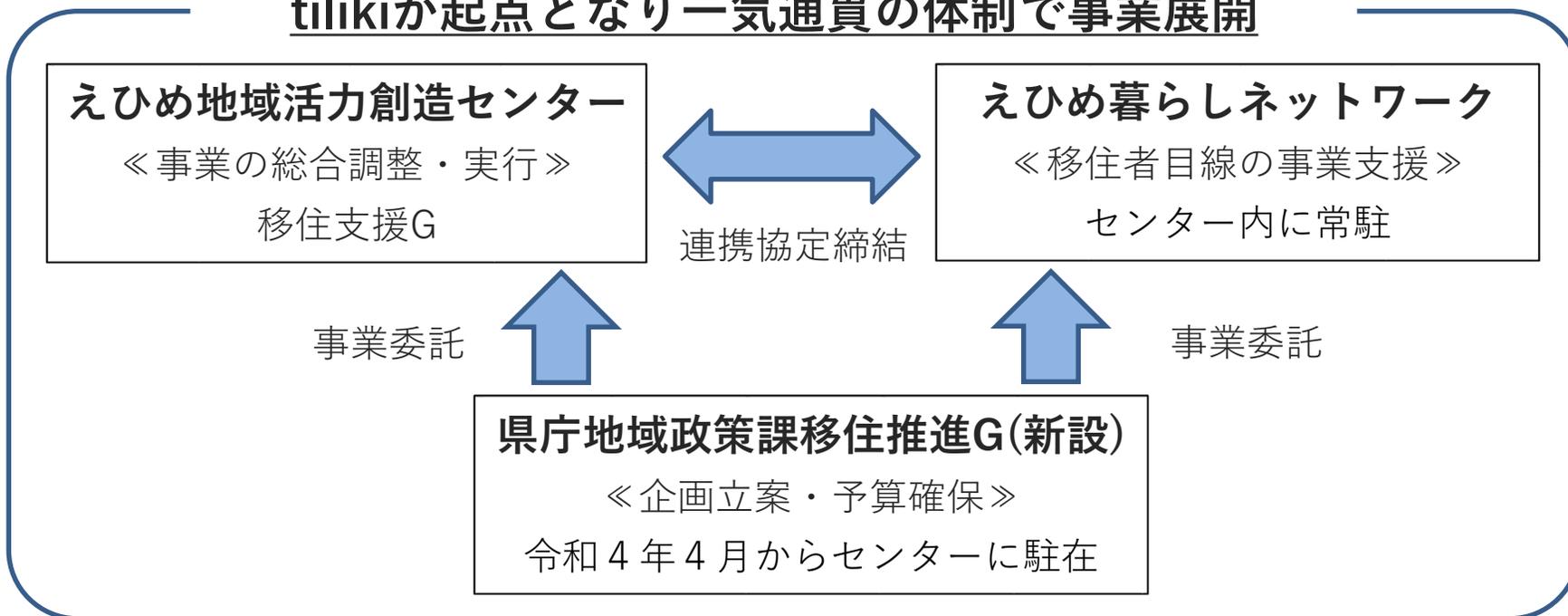
人口減少対策など地域政策課題の調査研究や移住施策を進めている「えひめ地域活力創造センター」（松山市、大塚岩男理事長）と「地域活性化センター」（東京、椎川忍理事長）は13日、相互の人材交流などを通し、地域の活力創造や地域づくりの中核人材の育成を図るための協定を締結した。

県庁での締結式で中村時広知事が立会人を務め、両理事長が協定書に署名。大塚理事長は「知見やネットワークを活用し、活動のレベルアップを図る。（地域活性化センターなどの）サポートは心強い」と期待した。椎川理事長は「地方創生のためには公務員だけでなく民間や関係団体の人材育成が必要。私たちのノウハウを使い尽くしてほしい。今日がスタートラインだ」と応じた。
えひめ地域活力創造センターは移住施策などを強化するため4月に組織を再編した。
(長谷川悠介)

R4.4.14 愛媛新聞

○推進体制の整備

tilikiが起点となり一気通貫の体制で事業展開



○愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営

- ・ 移住相談、移住先紹介、市町への取次ぎなど移住相談者の個別窓口
- ・ 移住フェアの企画・運営支援、フェア開催時の愛媛県総合窓口
- ・ 移住動向等の集計・調査分析

センターに移住コンシェルジュを配置



東京窓口との連携

○移住フェア・セミナーの開催

・ 本県単独フェアの実施

市町や就職支援団体等と連携し東京・大阪で対面フェアを開催するとともに、コロナ禍やデジタル化を踏まえたオンラインフェアを実施

〈本県単独フェアの実績〉 ※ () は相談件数

区分	R 1	R 2	R 3	R 4
対面(回)	8 (1,093)	0 (-)	2 (105)	12 (594)
オンライン(回)	0 (-)	9 (621)	6 (779)	6 (773)

・ 全国・広域連携フェアへの参加(令和4年度)

全国フェア (東京2回・大阪1回) 中四国フェア (大阪1回)
四国フェア (東京1回)

○南予移住の促進支援

- ・ 南予移住マネージャーの設置 (南予サイン(内子町))
- ・ 子育て移住フェアの開催

〔 〈令和3年度移住実績〉
県全体 4,910人 (2年度比+99.6%)
南予地域 775人 (2年度比+78.2%) 〕

○移住希望者へのきめ細かな情報発信

- ・ 移住ポータルサイト「えひめ移住ネット」の運営
- ・ 「えひめ空き家情報バンク」の運営 など

○経済団体と連携した移住と雇用のマッチング支援事業

〔若手人材の確保に苦慮している事業者を対象
移住相談を担う移住者や企業で働く移住者との意見交換会・個別相談を実施〕

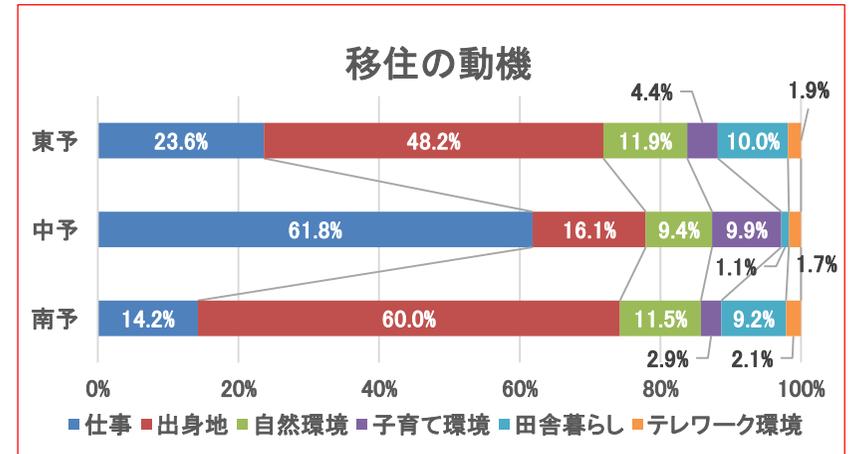
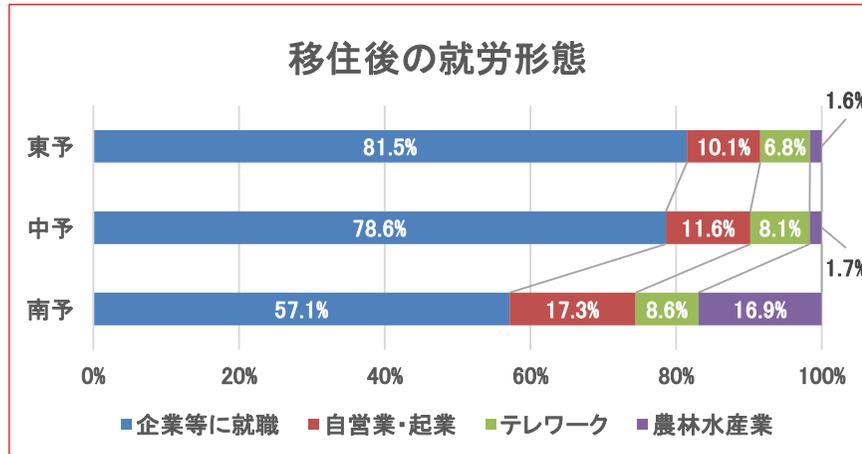
移住希望者の就職への先入観



事業者の移住者心理への理解

移住者目線でマッチングを支援し、地域企業に働き手と地域活動の担い手の確保を後押し ⇒ 地域経済の活性化・地域の活力創造

まずは、南予から・・・



※R3年度 移住実績 地域別構成比（その他・不明除く）

1. 人口減少の現状

2020年 愛媛県人口 1,334,841人 (国勢調査結果)

社会減・自然減をあわせて、毎年1万3千人以上の人口が減少

(社会減の傾向)

男性よりも女性のほうが転出超過が多く、
20代、特に「20～24歳女性」の転出超過が最も多い

(自然減の傾向)

出生数とともに婚姻件数も一貫して減少。近年は急減

2060年 愛媛県推計人口 783,547人 対2020年比 △41.3%

5 - 1 - ②. 対策の展開

- ・男性のみならず女性にも、県外への進学・就職数以上に県内へ戻ってきてもらうことが必要
- ・そのためには、行政の取組に加えて、企業・事業者自らが、雇用の受け皿となるよう、問題意識を持って変革に取り組み、**男性だけでなく女性からも選択されるよう成長することが不可欠**



**企業・事業者と行政が協働し、
愛媛で就職し、結婚・出産の希望を叶え、安心して子育てを行い、仕事と家庭の両立ができる環境を整える**

6. まとめ

上記の取組と従来の人口減少対策を組み合わせ、
長期目標と短期目標の達成を目指す。



○**長期目標** (人口ビジョン [2015年策定])

2060年に人口100万人を確保

○**短期目標** (第3期総合戦略 [現在策定中、期間2023年度～2026年度])

- ① 2026年に**転出超過の解消**
- ② 2026年に**出生数 8,500人**

この戦略は、何も対策を講じなかった場合の最悪のケースを回避するため、これまでの発想にない思い切った対策を講じ、人口構造の若返りを目指すもの（知事記者発表時コメント）

行政、民間、地域が力を合わせ、県民の総意を喚起する 中長期的な視点で、息の長い取組みが必要

- ✓ 結婚や出産等は個人の意思に基づくものであり、社会から強制されるものであってはならない 【自然減】
- ✓ また、県外へ進学、就職することが批判的にみられるような風潮もあってはならない 【社会減】

「移住は、愛媛で自分らしく暮らし働きたいと思う人の自己実現の手段。」

社会減対策として実績があり即効性の高い「移住施策の促進」は重要

移住交流促進のまとめ

- コロナ禍の影響によるテレワークの普及と地方への関心の高まり
- 転職なき移住(テレワーク移住)、二拠点居住 ⇒ 移住のすそ野は拡大

◆ 移住者数・相談件数の推移



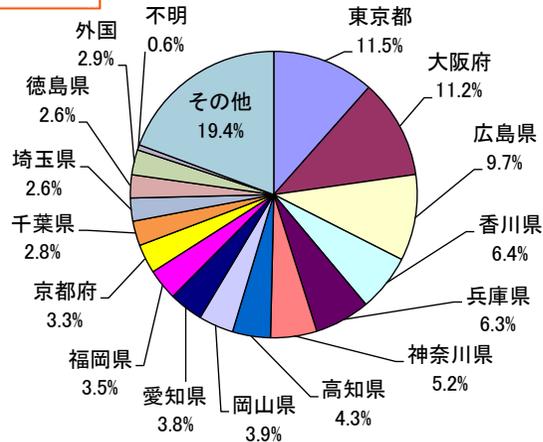
- ✓ 移住者数は年々増加し、3年度は過去最高。4年度も順調に推移
- ✓ コロナ制限の緩和や地域間競争を想定した移住施策の強化は不可欠

移住交流促進のまとめ

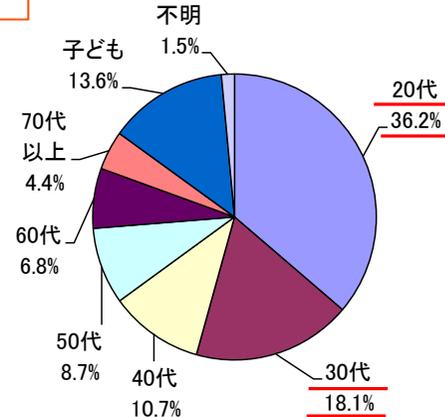
令和3年度 移住実績

- ・ コロナ禍を契機とした**急速なデジタル化**や**働き方改革に対応した移住施策**を推進
(デジタルマーケティングを活用した情報発信、オンライン移住フェアの開催など)
- ・ 結果、**若い世代を中心に東京圏や関西圏※からの移住**が目立っている

移住前の居住地



移住者の年代



※東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

- ✓ 東京圏と大阪圏の合計が2,136人で、全体の4割以上(43.5%)
- ✓ 20代が最多の1,779人、次いで30代が889人と、20~30代(2,668人)で全体の5割以上(54.3%)

✓ **戦略のターゲットである若者や子育て世代の転出超過の解消にダイレクトに寄与**

令和3年度 移住者アンケート

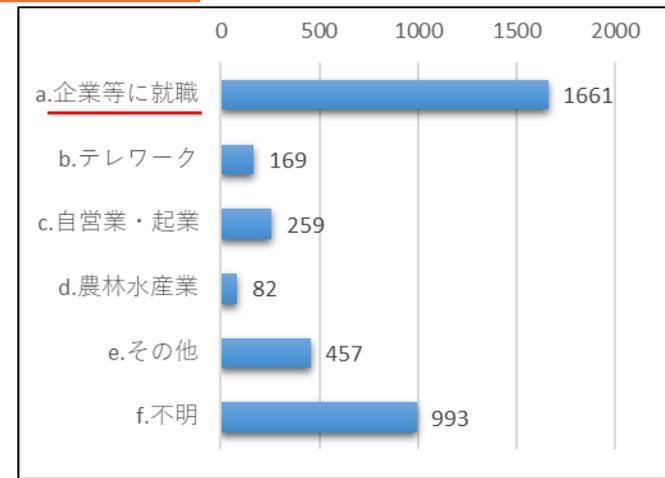
〈移住を決めた理由〉 「仕事」がトップで29.7%、次いで「出身地」(=Uターン)が25.7%

〈移住後の就労形態〉 突出して「企業等に就職」が多く45.8%

移住動機



移住後の働き方



- ✓ 人口減少問題による労働力不足は地域経済の縮小につながる
- ✓ 企業・事業者における人材獲得の手段の一つとして、移住者誘致は効果的

○集落活性化意識醸成支援事業の実施

- ・若年者の流出などにより、農山漁村を中心に、住民の必要最小限の生活単位である集落が疲弊
- ・そのような中でも、自ら地域の活性化に取り組みたいとの意識の高い前向きな住民団体も存在

センターは、愛媛大学社会共創学部と連携して、現場伴走型で住民の主体的な活動を支援する事業を5年にわたり展開(13地区)

(活動内容)

- ・大学の知見を活かした地区の人口分析
- ・学生によるフィールドワークを通じた地域の宝(魅力)の発掘
- ・地域住民の議論の場に参加し、外部視点から活性化プランを提案

(主な地区)

四国中央市関川地区	東温市奥松瀬川地区	久万高原町柳井川地区
大洲市長浜地区	西予市渡江地区	西予市横林地区

○えひめ地域活力創造フォーラムの開催

「集落活性化意識醸成支援事業」により
成果を上げた**モデル地域をリモートで結び、
取組みの共有やネットワーク構築を図る**
ため、愛媛大学の協力を得て開催

(実施内容)

- ・令和5年1月21日(土) 開催
- ・本会場 久万高原町柳谷支所
- ・リモート会場 愛大+6地区
- ・講演 藤山浩
(持続可能な地域社会総合研究所所長)
- ・パネルディスカッション
モデル地区の取組みを横展開

集落活性化へ事例共有

久万高原や愛媛大結びフォーラム

集落の活性化に取り組み地域同士が活動成果を共有して意識を高める「えひめ地域活力創造フォーラム」が21日、久万高原町柳井川の町柳谷支所や愛媛大などの8会場をオンラインで結んで開かれた。関係者ら約130人が講演や事例発表で持続可能な地域づくりを考えた。

一般社団法人「持続可能な地域社会総合研究所」(島根県益田市)の藤山浩所長が講演。地域内のさまざまな団体がつながり合う体制を築き、中学校跡地の活用や定期的な住民交流の場づくりなどで人口の安定や農業の担い手確保に成功した香川県東かがわ市の五名地区など成功事例を紹介した。

全国の元気なコミュニティについて、藤山所長は女性が活躍するポジションがあり、閉鎖的でなく外部との交流窓口があるといった



全国の集落活性化の事例を紹介し、元気なコミュニティづくりの秘訣(ひけつ)を語る藤山浩所長(21日午後、久万高原町柳井川)。

「と、法人で取り組む利点も述べた。フォーラムは、えひめ地域活力創造センター(松山市)が2020年度から3年間、愛媛大社会共創学部と連携して取り組んだ県の集落活性化意識醸成支援事業の集大成として初開催。同事業に参加した久万高原町柳井川地区や四国中央市関川地区など、県内5市町6地区の団体の関係者がオンラインでそれぞれ活動成果を発表し、協力した学生も意見を述べた。」

(杉本賢司)

集落単位では縮小することを前提として

- 住民の自主的・主体的な地域活性化意識の醸成とリーダーの育成
- 外部目線で地域に貢献しようという移住者や地域おこし協力隊の活用
- 行政による生活サービス機能や教育、交通ネットワークの確保など支援



都会に出た出身者が、
地元に戻りたい、ここに住みたい、ここで子育てしたい
と誇りをもって思うような地域が県内に少しでも広がれば



tilikiは、様々な団体と連携し、多角的かつ現場主義で弾力的に支援

○地域づくり力講座

- ・ 地域づくりをテーマとした実践研修を実施
4年度から県内大学生も参加
- ・ 4年度 25名が参加し、
講座やフィールドワークなど計6回開催

・ 大学生×県内企業によるアイデア会議(R4.10)

○大学生と県内企業によるアイデア会議

地域活性化をテーマに、県内企業と大学生がワークショップで協働しながら、アイデアを商品開発プランとして実装しプレゼン発表

4年度参加企業

- ・ サイボウズ(株)松山オフィス
- ・ イヨスイ(株)
- ・ (株)エス・ピー・シー



○えひめ地域づくりアワード・ユース

地域の行政、団体、民間などと連携した高校生の地域づくり活動の発表の場を提供し、審査結果を表彰

4年度 13校から21作品の応募

〈最優秀賞〉大洲農業高校

「ばしょう和紙を使ったブドウの果実袋の開発による地域産業の活性化」

高校生の地域活性化への取り組みを顕彰する「えひめ地域づくりアワード・ユース2022」の最終審査と表彰式が17日、松山市山越町の県男女共同参画センターであり、南予地方に自生するバショウを用いて環境配慮型の果実袋を開発した大洲農業高校（大洲市）果樹班が最優秀賞に輝いた。県内21校が応募し、最終審査に5校が進出した。

大洲農高は、お盆の棚飾りに使われるバショウが大量に廃棄されていることに着目。愛媛大の協力で和紙としての活用法を模索し、西予市などの特産であるブドウの果実袋を開発した。

審査委員は「さまざまなお盆と連携して温暖化問題という大きなテーマに取り組み、収益性も意識していた点を評価した」と講評。開発に参加した力石侑士さん（17）は「先輩から受け継いだものと自分たちの知恵が実ってうれしい」と喜びを語った。

（松本佑介）

ほかの受賞グループは次の通り。

【優秀賞】西条高輝安KOU房、伊予農高生活科学科食物班【審査員特別賞】新居浜商高、南宇和高校振興研究部

えひめ地域づくりアワード・ユース 大洲農高果樹班に栄冠



最優秀賞に輝いた大洲農業高校果樹班のメンバーら＝17日午後、松山市山越町

R4.12.18 愛媛新聞

○地域活性化センターとの連携事業（再掲）

- ・ 相互インターンシップを通じた人材育成
- ・ 自治体職員向けワークショップ事業の企画協力

○地域活性化センターとの「連携協定」による取り組み

・相互インターンシップ

地域活力 愛媛の事例学ぶ
島根の市職員ら就業体験
西予でシイタケ生産見学

地域づくりの中核を担う人材の育成を目的とした地域活性化センター（東京）職員対象のインターンシップ（就業体験）が18日、西予市野村町横林地区で始まった。同センターに派遣されている全国各地の自治体



山中のほだ場で原木生シイタケの魅力などを生産者（右）から学ぶインターンシップ参加者ら＝18日午後、西予市野村町予子林

職員4人が22日までの日程で大洲市や伊予市を訪れ、住民との交流や農業体験などを通して地域の魅力や課題を学ぶ。

インターンシップは4月に同センターと連携協定を結んだ「えひめ地域活力創

造センター」（松山市）と伊予市の3者による合同開催。8月にはえひめ地域活力創造センターから2人が地域活性化センターを訪問し、データ分析業務などを学んだ。

県内初開催となる今回のインターンシップ初日は、西予市野村町坂石の横林公民館で人口減少が進む同地区の課題や、地域づくり組織「横林自治振興協議会」の取り組みを学習。同会が2019年に着手した農産物のブランド化事業については、同地区特産の原木生シイタケのほだ場を見学し、生産者からシイタケの特徴や栽培方法を聞き出していた。

島根県大田市から派遣されている活性化センターの青木俊介さん（39）は「全国各地の事例を学べる絶好の機会。地元で実施したい

ことや、逆に愛媛に提案できる策もあると感じた。『地方から見た地方』の視点を持って5日間を過ごしたい」と話していた。

（山内拓郎）

R4.10.19 愛媛新聞

・ワーケーションプログラム

地方で余暇を楽しみながら働く「ワーケーション」を体験しながら学ぶ、自治体職員向けプログラムが伊予市で実施されている。県内外の5人が最長で23日まで滞在し、地域密着の活動に取り組みむ市民と交流しながらワーケーションへの理解を深めている。

地方でワーケーション誘

自治体職員 地方で刺激 県内外5人「ワーケーション」

伊予市



伊予市の私設図書館で、運営する岡田有利子さんと交流する参加者（右から3人目）と交流する参加者
＝15日午前、伊予市上三谷

致への関心が高まる中、自治体職員による効果的な事業展開に役立ててもらおうのが狙い。地域活性化センター（東京）が人材育成を目的に進めるプログラムで、えひめ地域活力創造センター

（松山市）や伊予市と共同で12日からスタートした。

参加者は伊予市内の旅館やゲストハウスに宿泊しながら歴史的建造物などを訪れ、まちづくりに取り組む市民らと交流。15日は伊予市上三谷の私設図書館「ピリオオAA」で、運営者の岡田有利子さん（47）から立ち上げた理由や利用状況を熱心に聞いた。

東京都港区職員の杉山和寛さん（38）は「ただ場所を提供するだけでなく、地域の人とつながる機会が大事だと実感した」と話した。

能登川亜美さん（32）は北海道北斗市の職員で、4月から2年間の予定で派遣されている地域活性化センターのスタッフとして今回のプログラムの企画や運営に携わる。「仕事の合間にただ観光するのではなく、地域との交流を通じて一歩深めた

学びができる事業を地元に戻っても考えていきたい」と語った。

（杉本賢司）

R4.12.16 愛媛新聞

事業に参加した県内大学生の声

- ・「地元は好きだが地域活動に触れる機会はなく、地域づくりを熱く語る大人たちの姿が印象的。地域づくりへの関わり方を知ることができた」
- ・「県内での就職活動は大学からの情報に限られている。もっと情報がほしい」
- ・「南予にあって、全国や海外を相手に仕事ができる企業があるとは。移住者を3年で9人も採用していることも驚き」



「地域づくりは人づくり」から

これまでは、地域団体、行政、民間などの幅広い分野を対象に、地域づくりのリーダーとなる人材を育成



県内の大学生や高校生が、地域への関わり方や県内企業での働きがいなどを知ることによって、**県内定着・Uターンの意識を喚起し、将来の地域を担う人材を育成**

【賛助会員制度について】

新規会員募集中

諸活動を通じて、地域活性化を支える方々のネットワークとなる「賛助会員」制度を設けています。

■年会費

- ・法人会員 一口 30,000円/年（複数申込可）
- ・個人会員 一口 3,000円/年（複数申込可）

■主な会員特典

- ・刊行物(「舞たうん」「えひめイベントBOX」等)の配布
- ・当センターが主催する講演会・セミナー等へのご案内 など

《ご入会手続き》

ご入会のお申込みは、随時受付けております。

申込書は下記HPよりダウンロード又はご連絡ください。

〒790-0065 愛媛県松山市宮西1丁目5番19号（愛媛県商工会連合会館3階）

☎ 089-926-2200 FAX：089-926-2205 ✉ ehime-chiiki@ecpr.or.jp HP：http://www.ecpr.or.jp/



HP



Facebook